



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社
コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下村 洋喜
(氏名) 石川 和男
配当支払開始予定日

TEL 048-596-4411
平成29年3月31日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,528	2.2	133	140.4	171	△13.0	156	16.1
27年12月期	4,430	△4.8	55	△54.9	196	△22.7	135	△32.6

(注) 包括利益 28年12月期 2百万円 (△99.5%) 27年12月期 367百万円 (4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	16.95	—	3.2	2.4	2.9
27年12月期	14.60	—	2.8	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 21百万円 27年12月期 129百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	7,001	4,866	69.5	527.56
27年12月期	7,065	4,920	69.6	533.35

(参考) 自己資本 28年12月期 4,866百万円 27年12月期 4,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	544	0	△336	545
27年12月期	△56	△430	366	337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	55	41.1	1.2
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	55	35.4	1.1
29年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		44.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,295	5.0	59	40.8	89	63.9	61	△27.5	6.61
通期	4,695	3.7	117	△11.9	184	7.5	125	△20.1	13.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	10,000,000 株	27年12月期	10,000,000 株
28年12月期	775,692 株	27年12月期	775,022 株
28年12月期	9,224,926 株	27年12月期	9,225,186 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,359	1.4	108	114.7	153	77.8	139	512.8
27年12月期	4,300	△4.6	50	△56.8	86	△37.3	23	△79.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	15.05	—
27年12月期	2.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	5,961	65.8	3,925	65.6	—	—	425.51	
27年12月期	5,949	65.6	3,904	65.6	—	—	423.15	

(参考) 自己資本 28年12月期 3,925百万円 27年12月期 3,904百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P.3「1. 経営成績・財務諸表に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられたものの、雇用・所得環境の改善が着実にすすむ等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、生産については、海外景気の緩やかな回復等を背景に、月次での鉱工業生産指数が概ね前年同月水準を上回り、持ち直しの動きとなりました。

このような状況下、当社グループでは、外注工程の内製化、業務の集約化を目的とした組織改正および生産の合理化、納期短縮および在庫削減を目的とした生産設備の改造等を行ってまいりました。

当社グループの売上については、研磨布紙が堅調に推移したこと、複写機用グリップローラの新規受注や半導体関連の回復基調による研磨材の受注増により、売上高4,528,290千円（前期比2.2%増）となりました。

利益面においては、前連結会計年度において研究開発事業設備の減損を行ったことによる減価償却費の負担減等により販売費及び一般管理費の減少が寄与し、営業利益は132,730千円（前期比140.4%増）となりました。また、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」が社会保険料等の人件費の増加、のれんの償却費の負担増、また為替による目減りも加わり利益が減少したことにより持分法投資利益が減少し、経常利益は170,560千円（前期比13.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上により156,367千円（前期比16.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、主要販売業種先である機械工具等のルート販売向けが引き続き軟調でありましたが、新規開発先については堅調であったこと、半導体向け研磨材の売上も回復基調であったことから、売上高は3,640,834千円（前期比1.9%増）となり、営業利益も前連結会計年度において固定資産の減損を行ったことから減価償却費の負担が減少し113,649千円（前期比754.4%増）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

複写機用のグリップローラーの新規受注が寄与したことから、売上高は635,456千円（前期比5.0%増）となり、営業利益も売上高増加による粗利増により126,628千円（前期比13.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は252,000千円（前期と同じ）となり、耐震補強工事による減価償却費の負担増から、営業利益は178,980千円（前期比0.8%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国の今後の経済情勢につきましては、穏やかな景気回復の基調が持続することが見込まれるものの、英国のEU離脱や米国新大統領の保護主義による世界経済への影響等が懸念されており、不確実性の高まりに留意する必要があります。

このような状況下、当社グループといたしましては、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発・販売、新市場の開拓および他企業との差別化を図るべく納期の短縮、品質の向上、コストの切り下げを達成するために「全員参加、全社一丸」となって、全力を挙げて取り組んでまいります。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,695,000千円（前期比3.7%増）、営業利益117,000千円（前期比11.9%減）、経常利益184,000千円（前期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益125,000千円（前期比20.1%減）の業績を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ63,352千円減少し、7,001,219千円になりました。これは主に、現金及び預金が207,632千円増加、売上高の増加により売上債権が105,770千円増加、設備投資を進めたことにより有形固定資産が183,693千円増加しましたが、たな卸資産が適正在庫に向けた取り組みにより214,928千円減少、為替による持分法適用会社の純資産の評価額の減少が影響し関係会社出資金が△86,865千円減少、また時価評価額の減少および売却等により投資有価証券が226,114千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ9,558千円減少し、2,134,838千円になりました。これは主に、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が122,498千円増加、有形固定資産の増加に対し設備関係支払手形が169,528千円増加しましたが、約定返済が進んだことにより借入金が268,597千円減少、また圧縮未決算特別勘定が70,131千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ53,794千円減少し、4,866,381千円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて207,632千円（61.6%）増加し、544,547千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、543,688千円（前連結会計年度末は55,641千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上216,042千円、非資金取引である減価償却費125,727千円、たな卸資産の減少額212,661千円、仕入債務の増加額123,279千円および未払消費税等その他の増加82,540千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、役員退職慰労引当金の減少49,925千円、投資有価証券売却益44,092千円、売上債権の増加107,641千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、347千円（前連結会計年度末は430,435千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出154,879千円が主なものであります。

資金増加の要因としては、投資有価証券の売却による収入159,156千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、336,200千円（前連結会計年度末は366,090千円の調達）となりました。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出268,597千円、配当金の支払額55,252千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	67.5	69.6	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	34.1	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.2	—	82.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えます。

当期および次期の配当は6円の予定であります。

2. 企業集団の状況

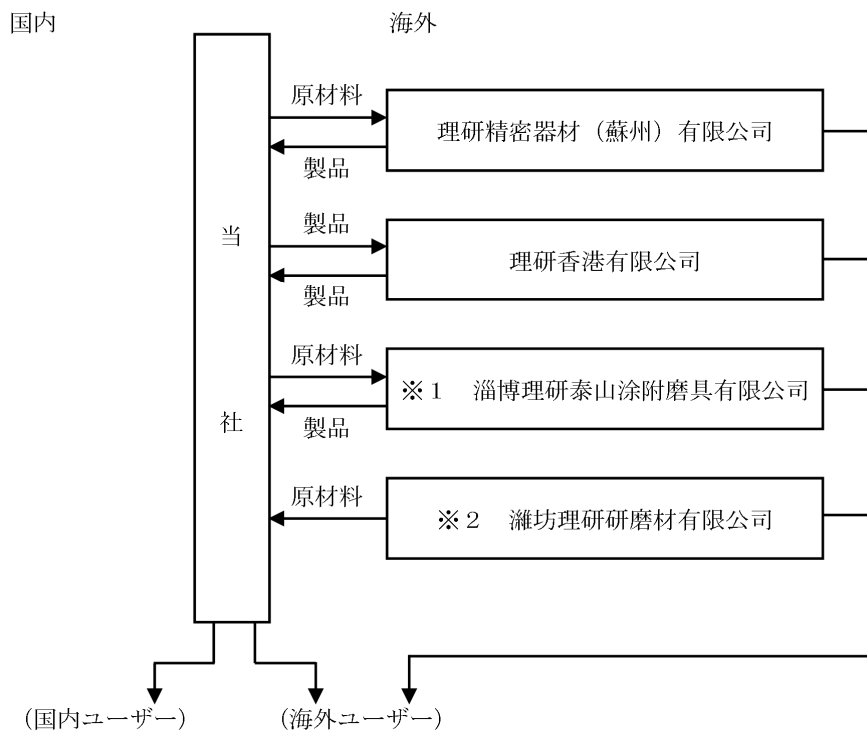
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、持分法適用関連会社(合弁会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合弁会社)「濰坊理研研磨材有限公司」の5社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売……………当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA器材部材等の製造販売……………当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産の賃貸……………当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 持分法適用関連会社
 ※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「理研コランダム憲章」を掲げ、その実現に向けた「行動指針」を設定しています。

理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全拡大に努める。
- ・一人一人が高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社グループは、上記「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、コーポレートガバナンスの取組み強化を図りつつ、株主価値の向上および顧客満足度の向上ならびに一人一人の従業員の資質向上を経営の重要施策と位置づけ、ますます厳しさを増す企業間競争における競争力の強化、収益力の向上および財務体質の強化を図り、いかなる環境変化にも対応できる経営の実現に向かって努めてまいります。

また、業績のさらなる安定拡大のため、新製品の研究開発および品質向上に努めるとともに、顧客ニーズに的確に対応した製品づくりに加えて、引き続き生産コストの引下げ、物流コストの改善などに全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは世界市場を相手にする理研コランダムグループ（RCグループ）として、子会社・関連会社間の連携を強化することにより、厳しい環境変化に耐えうる収益力を備えた企業グループの確立を最優先と考え、中国、ASEANを軸としたグローバル化を推進することにより、連結営業利益率および連結ROAの安定的向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「理研コランダム憲章」の実現を目指し、ステークホルダーとの信頼関係構築、社会的責任を果しつつ、リスク対策に万全を期したうえで、企業価値・顧客満足度の向上を推進いたします。

そのために、「2017年度経営計画」、「2017～2019年度中期計画」においては、「自社品拡販による不動産収入高依存体質からの脱却」をテーマとし、

- ①営業態勢の変革 ②設備・工程改善の推進 ③在庫の圧縮を最優先に取り組む
ことを主要な経営戦略として、今後とも引続き社業の発展に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、市場環境の激変を踏まえ、「リスク対策に万全を期したうえで、企業価値・顧客満足度向上に向けて推進する」ために「2016～2018年度 中期経営計画」を策定し、以下に掲げる①市場戦略、②収支改善、③内部統制、④品質管理、⑤人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

①市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

②収支改善への全社一体となった取組みにより、生産コスト削減を狙いとした生産システムの変更・徹底した在庫の削減を推進してまいります。

③内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

④品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、社内ネットワークによる品質苦情管理ならびに予防措置・是正措置の迅速な対応により、品質問題の迅速な解決と再発防止の実現に向けて取り組んでまいります。

⑤人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、3S活動も含めた業務の推進を通じ、風通しのよいコミュニケーションづくりの実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,915	544,547
受取手形及び売掛金	※4 1,069,264	※4 1,175,034
商品及び製品	593,034	476,503
仕掛品	587,976	493,338
原材料及び貯蔵品	147,022	143,263
繰延税金資産	47,374	31,445
その他	43,446	31,119
貸倒引当金	△599	△398
流動資産合計	2,824,432	2,894,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 3,795,541	※1,※2 4,088,042
減価償却累計額	△2,634,395	△2,698,369
建物及び構築物 (純額)	1,161,146	1,389,673
機械装置及び運搬具	※2 1,659,339	※2 1,792,842
減価償却累計額	△1,582,509	△1,574,865
機械装置及び運搬具 (純額)	76,830	217,977
土地	※1 313,742	※1 313,742
リース資産	69,603	48,734
減価償却累計額	△49,095	△38,175
リース資産 (純額)	20,508	10,559
建設仮勘定	195,747	—
その他	※2 393,557	※2 425,713
減価償却累計額	△371,544	△383,985
その他 (純額)	22,013	41,729
有形固定資産合計	1,789,986	1,973,679
無形固定資産	41,253	42,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,478	911,364
関係会社出資金	※5 1,206,852	※5 1,119,987
退職給付に係る資産	19,398	20,416
その他	69,672	65,455
貸倒引当金	△24,500	△27,150
投資その他の資産合計	2,408,900	2,090,072
固定資産合計	4,240,139	4,106,368
資産合計	7,064,571	7,001,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 574,631	※4 697,129
設備関係支払手形	14,465	183,993
1年内返済予定の長期借入金	※1 268,597	※1 292,832
リース債務	12,224	10,663
未払法人税等	5,206	32,461
圧縮未決算特別勘定	※3 70,131	—
その他	118,783	200,953
流動負債合計	1,064,037	1,418,031
固定負債		
長期借入金	※1 612,625	※1 319,793
リース債務	12,462	1,799
繰延税金負債	287,117	255,575
修繕引当金	56,080	52,703
役員退職慰労引当金	49,925	—
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,230	9,417
その他	2,920	27,520
固定負債合計	1,080,359	716,807
負債合計	2,144,396	2,134,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,752,102	3,853,120
自己株式	△147,012	△147,140
株主資本合計	4,203,843	4,304,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,679	386,466
繰延ヘッジ損益	△668	3,721
為替換算調整勘定	264,321	171,461
その他の包括利益累計額合計	716,332	561,648
純資産合計	4,920,175	4,866,381
負債純資産合計	7,064,571	7,001,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,430,414	4,528,290
売上原価	※2 3,347,988	※2 3,458,266
売上総利益	1,082,426	1,070,024
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,027,218	※1, ※2 937,294
営業利益	55,208	132,730
営業外収益		
受取利息	98	85
受取配当金	21,810	21,724
受取商標使用料	7,112	6,641
持分法による投資利益	128,549	20,635
その他	2,870	7,220
営業外収益合計	160,439	56,305
営業外費用		
支払利息	5,843	5,047
手形売却損	1,461	1,566
売上割引	10,834	10,986
為替差損	1,243	163
その他	249	713
営業外費用合計	19,630	18,476
経常利益	196,017	170,560
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,092
圧縮未決算特別勘定戻入額	106,522	70,131
特別利益合計	106,522	114,223
特別損失		
災害による損失	※3 5,800	—
固定資産除却損	※4 2,446	※4 175
固定資産圧縮損	88,523	68,567
減損損失	※5 79,305	—
特別損失合計	176,074	68,741
税金等調整前当期純利益	126,465	216,042
法人税、住民税及び事業税	8,721	32,857
法人税等調整額	△16,983	26,818
法人税等合計	△8,262	59,675
当期純利益	134,727	156,367
親会社株主に帰属する当期純利益	134,727	156,367

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	134,727	156,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,362	△66,213
繰延ヘッジ損益	△5,476	4,389
為替換算調整勘定	△5,025	△9,879
持分法適用会社に対する持分相当額	△58,072	△82,981
その他の包括利益合計	※ 231,789	※ △154,683
包括利益	366,516	1,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,516	1,684
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,672,727	△146,871	4,124,609
当期変動額					
剰余金の配当			△55,352		△55,352
親会社株主に帰属する当期純利益			134,727		134,727
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	79,375	△142	79,233
当期末残高	500,000	98,753	3,752,102	△147,012	4,203,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	152,317	4,808	327,418	484,543	4,609,152
当期変動額					
剰余金の配当					△55,352
親会社株主に帰属する当期純利益					134,727
自己株式の取得					△142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	300,362	△5,476	△63,097	231,790	231,790
当期変動額合計	300,362	△5,476	△63,097	231,790	311,023
当期末残高	452,679	△668	264,321	716,332	4,920,175

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,752,102	△147,012	4,203,843
当期変動額					
剰余金の配当			△55,350		△55,350
親会社株主に帰属する当期純利益			156,367		156,367
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	101,017	△128	100,889
当期末残高	500,000	98,753	3,853,120	△147,140	4,304,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	452,679	△668	264,321	716,332	4,920,175
当期変動額					
剰余金の配当					△55,350
親会社株主に帰属する当期純利益					156,367
自己株式の取得					△128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66,213	4,389	△92,860	△154,684	△154,684
当期変動額合計	△66,213	4,389	△92,860	△154,684	△53,795
当期末残高	386,466	3,721	171,461	561,648	4,866,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,465	216,042
減価償却費	146,385	125,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,891	2,449
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,463	△1,019
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,115	△49,925
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,147	△3,376
受取利息及び受取配当金	△21,909	△21,808
受取商標使用料	△7,112	△6,641
支払利息及び手形売却損	7,304	6,614
為替差損益 (△は益)	594	△6,397
持分法による投資損益 (△は益)	△128,549	△20,754
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44,092
有形固定資産除却損	2,446	175
固定資産圧縮損	88,523	68,567
減損損失	79,305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,588	△107,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,560	212,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243,045	123,279
圧縮未決算特別勘定戻入額	△106,522	△70,131
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△6,091	△2,638
その他	△38,006	82,540
小計	△83,780	503,809
利息及び配当金の受取額	49,220	46,328
利息の支払額	△7,286	△6,556
商標使用料の受取額	7,810	6,642
法人税等の支払額	△21,605	△6,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,641	543,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506,276	△154,879
無形固定資産の取得による支出	△5,732	△5,889
投資有価証券の売却による収入	—	159,156
定期預金の払戻による収入	80,000	—
貸付けによる支出	△2,040	—
貸付金の回収による収入	3,613	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,435	△347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	—
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△184,178	△268,597
自己株式の取得による支出	△142	△128
配当金の支払額	△55,406	△55,252
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,184	△12,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,090	△336,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,270	492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,256	207,632
現金及び現金同等物の期首残高	460,171	336,915
現金及び現金同等物の期末残高	※ 336,915	※ 544,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

濰坊理研研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平背25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却費方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めて表示していました「設備関係支払手形」は、負債純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「設備関係支払手形」の金額は、14,465千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	179,885千円	401,254千円
土地	39,635	39,635
計	219,520	440,890

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	150,000千円	150,000千円
計	150,000	150,000

※2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	91,972千円	91,972千円
機械装置及び運搬具	58,840	119,968
その他	5,760	13,198
計	156,572	225,138

※3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	70,131千円	－千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	30,176千円	27,998千円
支払手形	12,768	11,614

※5 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
関係会社出資金	1,206,852千円	1,119,987千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃荷造費	133,315千円	128,726千円
役員報酬	70,839	76,440
給料及び手当	342,049	309,506
福利厚生費	89,815	85,260
退職給付費用	11,836	15,686
役員退職慰労引当金繰入額	11,425	2,875
旅費交通費	45,888	40,539
減価償却費	23,119	21,196
賃借料	35,031	33,888
貸倒引当金繰入額	5,891	2,498

※2 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	149,395千円	102,189千円

※3 災害による損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。
修繕費用5,800千円であります。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,446千円	175千円
その他	—	0
計	2,446	175

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県鴻巣市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っておりません。

当社グループが新事業として進めている切断加工工具の製造販売事業については事業化が遅延しており、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,305千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物191千円、機械装置及び運搬具74,843千円、リース資産1,136千円、その他3,135千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	430,900千円	△67,512千円
組替調整額	—	△43,107
税効果調整前	430,900	△110,619
税効果額	△130,538	44,406
その他有価証券評価差額金	300,362	△66,213
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8,437	6,364
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8,437	6,364
税効果額	2,961	△1,975
繰延ヘッジ損益	△5,476	4,389
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,025	△9,879
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,025	△9,879
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△5,025	△9,879
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△58,072	△82,981
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△58,072	△82,981
その他の包括利益合計	231,789	△154,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	774,370	652	—	775,022
合計	774,370	652	—	775,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,677	3円	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	27,675	3円	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	利益剰余金	3円	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	775,022	670	—	775,692
合計	775,022	670	—	775,692

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加670株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	3円	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	27,675	3円	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	利益剰余金	3円	平成28年12月31日	平成29年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	336,915千円	544,547千円
現金及び現金同等物	336,915	544,547

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としてしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルのイオンリテールストア株式会社への賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,573,395	605,019	252,000	4,430,414	—	4,430,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,573,395	605,019	252,000	4,430,414	—	4,430,414
セグメント利益	13,301	111,649	180,485	305,435	△250,227	55,208
セグメント資産	4,425,468	346,067	795,774	5,567,309	1,497,262	7,064,571
その他の項目						
減価償却費	96,310	7,114	28,179	131,603	14,782	146,385
減損損失	79,305	—	—	79,305	—	79,305
持分法適用会社への投資額	1,194,256	—	—	1,194,256	—	1,194,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,376	—	306,900	363,276	10,297	373,573

- (注) 1. セグメント利益の調整額△250,227千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,497,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額14,782千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額10,297千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、受取保険金による圧縮記帳額88,523千円（研磨布紙等製造販売事業88,523千円）を控除しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,640,834	635,456	252,000	4,528,290	—	4,528,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,640,834	635,456	252,000	4,528,290	—	4,528,290
セグメント利益	113,649	126,628	178,980	419,258	△286,528	132,730
セグメント資産	4,413,866	347,601	766,012	5,527,479	1,473,740	7,001,219
その他の項目						
減価償却費	75,125	4,828	29,761	109,714	16,013	125,727
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,107,262	—	—	1,107,262	—	1,107,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,396	13,917	—	481,313	27,064	508,378

- (注) 1. セグメント利益の調整額△286,528千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,473,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額16,013千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額27,064千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、受取保険金による圧縮記帳額68,567千円（研磨布紙等製造販売事業68,567千円）を控除しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,711,166	656,234	63,014	4,430,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,788,342	687,985	51,963	4,528,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	533.35円	1株当たり純資産額	527.56円
1株当たり当期純利益金額	14.60円	1株当たり当期純利益金額	16.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	134,727	156,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	134,727	156,367
期中平均株式数 (株)	9,225,186	9,224,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

増田 富美雄 (現 オカモト(株) 取締役監査等委員)

③就任予定日

平成29年3月30日

(2) その他

該当事項はありません。